

教育に関する事務の点検・評価結果報告書

—平成28年度実績—

平成29年10月

松原市教育委員会

目 次

はじめに	1
1. 平成28年度教育委員会の活動状況	
(1) 教育委員会の構成	2
(2) 教育委員会会議の開催状況	2
(3) その他の主な活動状況	4
2. 教育委員会における事務の点検と評価	
(1) 点検・評価の対象及び方法	6
(2) 外部評価委員	6
3. 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート	
【未来を拓く人づくり～子どもの教育～】	
1 「確かな学力」の向上と「生きる力」の育み	7
(1) 学力向上の取組みの推進 (2) 豊かでたくましい人間性の育み	
2 安心・安全で魅力ある学校園づくりの推進	12
(1) 安心・安全な学校園づくりの推進 (2) 学校園運営体制の充実と教職員の資質向上	
3 子どもたちを健全に育てる地域コミュニティの形成	16
(1) 地域の総合的な教育力の向上を目指した事業の推進 (2) 青少年の健全育成の推進	
【自立心を育む人づくり～社会教育～】	
1 協働によるまちづくりの推進	18
(1) 市民協働のしくみづくり	
2 生涯を通じた学びやスポーツを支援する環境づくり	19
(1) 生涯学習の充実と「智の拠点」づくり (2) 市民のスポーツ文化の醸成	
3 文化財の保護と活用をとおして、郷土への愛着と理解を深める	22
(1) 歴史文化の振興	
4. 教育振興基本計画の重点目標に関する指標と評価	23
5. 外部評価委員による意見	28

はじめに

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うものです。

この点検及び評価は毎年行い、教育に関する学識経験者の意見も付して、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表し教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興に資するものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）
（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 平成28年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会の構成

(平成29年3月31日現在)

職名	氏名
教育長	東野 光弘
教育長職務代理者	辰巳 浅嗣
委員	松井 直輝
委員	栗崎 節子
委員	田中 祥之

(2) 教育委員会会議の開催状況

年間12回 報告24件 議案20件 その他13件

開催日		付議事件	
4月定例会	平成28年 4月25日	報告	人事異動の専決処分の承認を求めることについて
			松原市教育委員会事務代決及び専決規程の一部を改正する規程の制定について
		議案	松原市図書館条例の一部を改正する条例の制定について
松原市教育委員会施設予約システムの利用者登録等に関する規則の一部を改正する規則の制定について			
その他	平成28年度連合運動会について		
	新町「げんき塾」について		
5月定例会	5月30日	報告	松原市立小中学校通学区域審議会委員の交代について
			執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
			平成27年度松原市一般会計補正予算(第6号)について
			平成28年度松原市一般会計補正予算(第1号)について
			公民館運営審議会委員の委嘱について
		松原市立公民館に設置する防犯カメラの設置及び管理に関する規程の制定について	
議案	社会教育委員の委嘱及び任命について		

6月定例会	6月27日	議案	松原市教育振興基本計画策定委員会規則の制定について
		その他	松原市教育振興基本計画について
7月定例会	7月25日	報告	平成29年度教科用図書（小・中学校）の採択について
			松原市教育振興基本計画策定委員の委嘱及び任命について
			松原市教育振興基本計画策定に関する諮問について
		議案	（旧）松原市民松原南図書館に係る教育財産の用途廃止について
			教育委員会委員長選挙について
		その他	げんき塾新町校について
松原市立幼稚園児募集要項について			
9月定例会	9月30日	報告	松原市立学校の府費負担職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正について
			平成28年度松原市一般会計補正予算(第4号)について
		議案	平成28年度文化の日の表彰候補者の選考について
			松原市立公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について
			松原市指定文化財指定候補に係る諮問について
		その他	平成27年度決算状況について
中学校区フェスタ開催日のご案内			
平成28年度全国学力・学習状況調査について			
10月定例会	10月31日	報告	平成29年度使用学校教育法附則第9条規定による小学校教科用図書の採択について
			松原市立小中学校通学区域審議会委員について
		議案	松原市文化財保護審議会委員の委嘱について
その他	公立幼稚園 新入園児申し込み状況について		
11月臨時会	11月11日	議案	松原市教育振興基本計画（前期計画）について
11月定例会	11月28日	報告	平成28年度松原市一般会計補正予算(第5号)について
12月定例会	12月26日	議案	松原市立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則の制定について
			松原市教育委員会会議録のホームページ上での公開について

1月定例会	平成29年 1月30日	報告	人事異動の専決処分の承認を求めることについて
			市長の権限に属する事務の補助執行について
			平成29年度 全国学力・学習状況調査について
		議案	松原市新図書館建設に伴う敷地の選定について
			教育委員会委員の辞職に係る同意について
		その他	平成28年度松原市海外交流事業について（報告）
			平成28年度成人式について（報告）
			松原市いじめ防止基本方針（案）について
松原市いじめ問題対策連絡協議会等条例（案）について			
2月定例会	2月22日	報告	平成28年度松原市一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認を求めることについて
			平成29年度松原市一般会計予算の専決処分の承認を求めることについて
			教育に関する事務の点検・評価結果報告書の専決処分の承認を求めることについて
			松原市いじめ問題対策連絡協議会等条例制定の専決処分の承認を求めることについて
		平成29年度松原市教育委員会教職員人事に係る大阪府教育委員会への内申の専決処分の承認を求めることについて	
議案	松原市いじめ防止基本方針（案）について		
3月定例会	3月29日	議案	松原市教育委員会公印規則の一部を改正する規則の制定について
			平成29年度教育行政方針を定めることについて
			松原市いじめ問題対策連絡協議会及び松原市いじめ問題専門委員会規則の制定について
			平成29年度松原市立学校園に対する重点指導事項 社会教育の重点事項を定めることについて

(3) その他の主な活動状況

① 協議会等の会議・研修など

平成28年 4月	市町村教育委員会委員長・教育長会議	アウィーナ大阪
	大阪府都市教育長協議会定期総会	アウィーナ大阪
	南河内地区市町村教育長連絡協議会	南河内府民センター
	近畿都市教育長協議会定期総会	橿原ロイヤルホテル
5月	全国都市教育長協議会定期総会及び研究大会	あわぎんホール
	大阪府都市教育委員会連絡協議会定期総会	アウィーナ大阪
	教育委員会学校訪問（5月下旬～6月上旬）	全小中学校

7月	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
	南河内地区市町村教育長連絡協議会	南河内府民センター
	大阪府都市教育長協議会夏季研修会	アウィーナ大阪
8月	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
	大阪府都市教育長協議会夏季研修会	アウィーナ大阪
	南河内地区市町村教育長連絡協議会教育長研修	京都市立凌風学園及び 草津地方
10月	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
	近畿市町村教育委員会研修大会	紀の川市粉河ふるさと センター
	教育委員幼稚園訪問（10月下旬～11月上旬）	全幼稚園
11月	大阪府市町村教育委員会研修会	アウィーナ大阪
	大阪府都市教育長協議会秋季研修会	寝屋川市役所
	南河内地区市町村教育委員研修会	大阪府立近つ飛鳥博物 館
平成29年 1月	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
	大阪府都市教育委員会代表者研修会	アウィーナ大阪
	南河内地区市町村教育長連絡協議会	南河内府民センター
2月	南河内地区市町村教育長連絡協議会	南河内府民センター

② 各種行事・大会など

平成28年 4月	松原市地域婦人団体協議会総会	松原市役所
	青少年指導員連絡協議会総会	松原市役所
	こども会育成連絡協議会総会	松原市役所
5月	松原市PTA協議会総会	松原市役所
	松原市小学校連合運動会	松原市民運動広場
	キッズカーニバル	松原市文化会館 松原市民体育館
7月	松原市こども会スポーツ中央大会	松原市民運動広場
10月	松原市PTAバレーボール大会	松原市民体育館
11月	教育委員会表彰式	松原市文化会館
	校区フェスタ（10月下旬～）	各中学校
	松原市PTA大会	松原市文化会館
	松原市PTA親善卓球大会	松原市民体育館
平成29年 1月	成人式	松原市文化会館
	第2回まつばらかるた大会	まつばらテラス（輝）

2. 教育委員会における事務の点検と評価

(1) 点検・評価の対象及び方法

松原市教育委員会は、主要な施策や事務事業の取組状況について点検と評価を行い、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。

平成28年12月に策定した「松原市教育振興基本計画（前期計画）」に基づいた取組みの主なものを評価対象とし、点検と評価を行い、その進捗状況を総括するとともに、今後の課題や対応を示すものとし、毎年1回実施します。

点検と評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方など外部の方々の意見を聞く機会を設け、様々な意見や助言を受け取るものとします。

また、教育委員会において、点検と評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を松原市議会に提出するとともに、報告書を公表します。

【評価基準】

5	計画通り進み、十分な成果を得た。
4	ほぼ計画通り進み、成果を得た。
3	ある程度の成果を得たが、多少の改善検討が必要。
2	計画通り進まず、満足のいく成果が得られない。多少の見直しが必要。
1	中止、大幅見直し等。

(2) 外部評価委員

50音順 敬称略

外部評価委員名	所属等
稲田 伊久穂	京都大学名誉教授
神尾 登喜子	阪南大学副学長

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針1	「確かな学力」の向上と「生きる力」の育み	
重点目標(1)	学力向上の取組みの推進	
(1)-1	家庭・地域との協議と検証をととした「確かな学力」の育成	
主な取組み	①「学力向上アクションプラン」の策定と検証・改善	②学力向上のための校内研究体制の充実(「年間100回の授業研」の継続)
	③個に応じた指導の充実と改善	④情報活用能力の育成とICTを活用したわかる授業づくり
	⑤放課後学習など、自学自習力の育成と家庭学習習慣の定着を図る取組みの推進	⑥外国語活動・英語教育の指導の充実
	⑦「本好きな子どもを育てる」読書環境整備・読書活動の推進	⑧外部人材の効果的な活用の推進
	⑨郷土愛を育む教育の推進	

◆平成28年度の主な実施事業と成果

事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
いきいき英語推進事業	発達段階を踏まえた効果的な外国語活動及び英語指導の在り方やカリキュラム研究により、主体的に英語でのコミュニケーションを図る。	2,539	教育推進課	4
総合的教育力推進事業	各小中学校の図書館に司書的な人材の配置、読書に親しむ機会を増やす等、図書教育の充実を図る。	4,303	教育推進課	4
特色・個性化教育推進事業	学力向上アクションプランを策定し、児童生徒アンケートを年3回小学校3年生～中学校3年生の全児童・生徒を対象に実施することで成果を検証し改善を図る。	0	教育研修センター	4
	「年間100回の校内授業研」については、年2回の校内研修調査を実施し、各校の校内研究の進捗状況と内容を把握する。	0	教育研修センター	3
情報教育推進事業	「ICT機器を活用した主体性を育む授業づくり」をテーマに、タブレットや電子黒板を活用した模擬授業や公開授業を情報教育推進会議と連携して実施し、リーフレットに取りまとめ全教職員に配布。	2,547	教育研修センター	4
	各校において情報モラルや、ICT機器を活用した授業づくりを進めるための校内研修を実施。	0	教育研修センター	3
放課後学習等サポート事業	各校において「基礎基本の定着」、「自学自習力の育成」と「家庭学習習慣の確立」を目指し、放課後等における学習指導の推進を支援するため、学習支援アドバイザーを各校と「げんき塾」に派遣。	10,625	教育研修センター	4

取組みの成果

- ◎ 小学校低学年より大阪府教育庁作成のDVD「DREAM」の活用を通じて、楽しみながら英語を楽しむ機会を設け、進んで英語を話そうとする姿勢が見られる。また中学校2年生を対象にした英語検定試験の実施により、よりレベルの高い級へとチャレンジする態度が見られるようになった。
- ◎ 学校図書館の環境整備に加え、学校図書ボランティアによる本の紹介や読み聞かせ等により、子どもたちが進んで読書に関心を持ち、学校図書館へ通う児童・生徒が増えている。
- ◎ 学力向上アクションプランについては、アンケートの集計結果を基に各校の学力向上の取組みに活用したり、市全体としても全国学力・学習状況調査とのクロス集計を行い、市全体の学力向上に向けた取組みに活用したりしている。
- ◎ 「年間100回の校内授業研」については、平成28年度全校合計2,324回(1校平均106.6回)の授業研が実施され、各校における校内研究が進められている。
- ◎ 「ICT機器を活用した主体性を育む授業づくり」について研究等を行う情報教育推進会議と連携し、情報教育夏季研修会では、3つの模擬授業を行った。また、豊田充崇教授(和歌山大学大学院)を講師として招聘し、小学校・中学校共に公開授業を実施した。
- ◎ 情報教育推進会議の取組みをリーフレットにまとめたものを市内全教職員に配布し、情報発信を行った。
- ◎ 各校並びに「げんき塾」において、退職教員や学生アドバイザーを活用し、児童・生徒の「基礎基本の定着」、「自学自習力の育成」と「家庭学習習慣の確立」に向けた取組みを積極的に実施した。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

◆今後の課題と対応

- ◎ 小中の連携を強化すると共に、小学校における中学校の英語担当教員やALTとのチームティーチングの検討。
- ◎ 公立図書館との連携と学校図書ボランティアの専門性の向上を図ること。
- ◎ アクションプランの質問項目について、経年比較を行っていく。また、府教育庁等より提供されるデータ等を活用し、より学力向上との関連が見られる質問項目についての検討も進めていく。
- ◎ 校内授業研の活性化を通して、より学力向上につながるよう指導助言していく。
- ◎ 情報教育推進会議との連携を密にとりながら、ICT機器の活用方法についての研究と情報発信をさらに進めていく。
- ◎ 「げんき塾」においては、参加者増加を目指し、平成29年度夏季休業中の平日（午前9時～正午）にも開催し、児童・生徒の学習支援にあたる。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針1	「確かな学力」の向上と「生きる力」の育み	
重点目標(2) 豊かでたくましい人間性の育み		
(2)-1 規律・規範の確立と「ともに学び、ともに育つ」学校づくり		
主な取組み	①道徳教育の充実	②生徒指導の充実・強化
	③いじめ・不登校の未然防止、及び早期解決にむけた組織的対応の推進	④人権尊重の教育の徹底
	⑤「ともに学び、ともに育つ」支援教育の推進	⑥キャリア教育の充実
	⑦教育相談・支援体制の充実	⑧体力の向上と健康教育の充実
	⑨給食を活用した学校全体での食育の取組み	⑩国際相互理解や相互信頼を深める取組み

◆平成28年度の主な実施事業と成果				
事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
人権教育推進事業	人権教育に関する研修の充実により、教職員の人権意識の向上を図る。	603	教育推進課	4
児童・生徒ハートサポート推進事業	スクールサポーターの派遣に伴い、いじめの早期発見、早期対応及び未然防止等、総合的な対策を図る。	1,540	教育推進課	4
支援教育推進事業	障がいのある幼児・児童・生徒の社会参加と自立を目指す教育の充実、支援を必要とする全ての子どもたちへの支援体制の整備の推進。	3,273	教育推進課	4
就学支援事業	市内の小中学校に在籍している児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズや本人及び保護者の意向に基づき、就学における支援体制、教育内容等専門的立場から協議し、支援教育の推進を図る。	442	教職員課	5
支援教育運営事業 (小学校) (中学校)	インクルーシブ教育を目指して、市立小中学校において、支援が必要な児童・生徒に対して、支援員を配置し、学習支援や学校行事参加への援助、安全確保等を行う。	(小学校) 23,391 (中学校) 8,700	教職員課	4
医療的ケアを要する児童生徒への看護師配置事業(小学校)	医療的ケアを要する児童の市立小学校への就学の機会を拡充し、より安全な学校生活や教育活動を保障するなど、教育条件の充実を図る。	5,943	教職員課	5
支援教育就学奨励事業 (小学校) (中学校)	支援学級等に在籍する児童・生徒等への学用品費等の援助を行い、支援教育の充実を図る。	(小学校) 3,671 (中学校) 2,072	教職員課	4
要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (小学校) (中学校)	要保護及び準要保護家庭の児童・生徒への学用品等の援助を行う。	(小学校) 65,389 (中学校) 64,044	教職員課	4
児童・生徒理解(心の教育)推進事業	児童・生徒理解を推進するため、スクールカウンセラー等の配置による教育相談活動や、体験活動等を実施する。また、不登校児童・生徒の総合的な支援を行うため教育支援センター(チャレンジルーム)を運営する。	25,302	教育研修センター	4
国際化教育推進事業	台湾文山区との教育交流、また外国にルーツのある児童・生徒その仲間との国際交流キャンプの充実。	32,973	教育推進課	5
取組みの成果				
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 各校による人権教育についての研修会を通じて、一人ひとりの教職員の人権感覚の向上を図り、子どもを大切にしたりより良い集団づくりを行っている。 ◎ いじめの早期発見、早期対応に適切に活用され、認知された件数においては全て解消が図られている。 ◎ 「インクルーシブな学校づくり」研修を通じて、通常学級におけるユニバーサルデザインの視点に立った授業づくりに役立っている。 				

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

- ◎ 本人及び保護者の意向に基づき、子ども未来室・地域保健課・学校・幼稚園・保育所と連携し、専門家の助言を得て、学校を交えて就学相談するなどの機会を設けることで、教育・医学・心理学の観点から総合的に判断し、就学先を決定することができ、また個々の教育ニーズにあった支援体制を整えることができています。
- ◎ 市立学校に在籍する支援が必要な児童・生徒に対して、医療的ケアを実施する看護師や、教育支援員及び介助員を配置することで、安心して学習活動ができ、学校生活を送ることができています。
- ◎ 経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に、就学に必要な援助を行うことで、義務教育の就学を円滑に行った。
- ◎ 様々な課題を抱える児童・生徒や保護者への心のケアとして、大阪府からの派遣と併せて全小中学校並びに教育支援センターへスクールカウンセラーを派遣することができた。また、スクールカウンセラーが出席するケース会議を多く実施することもでき、様々な子どもたちの見守りにつなげることができた。
- ◎ 教育支援センター（チャレンジルーム）に通う不登校児童・生徒の支援として、カウンセリング・体験学習・集団活動・宿泊行事等の様々な取組みを実施した。その中で学校復帰につなげることができたり、高校進学を実現することができたりした。
- ◎ 中学生がホームステイ、異文化体験、学校交流を行うなど台湾文山区への交流事業を中心に、諸外国への関心を高め、国際感覚豊かな人材の育成を図る。世界の仲間とのつながりを意識した事業となっている。

◆今後の課題と対応

- ◎ 目の前の子どもたちの実態の中から、様々な人権課題について学び人権教育の視点から学校運営を図ることが今後も重要であると考えます。知識としての学びだけでなく、出会いを通じて感性や感覚を磨くことを大事にしていきたい。
- ◎ いじめの未然防止、早期発見のための連携した取組みを強化し、個々の意識の向上にとどまらず、組織的な体制づくりを図ること。
- ◎ ユニバーサルデザインの視点にたった学校全体としての取組みを継続させ、幼児・児童・生徒の発達段階に応じた系統性のある連携を意識していくこと。
- ◎ 就学にあたり、入学前から本人及び保護者の意向に基づき、臨床心理士や医師等専門家と協議のうえ、支援体制を確保するなどの就学支援を行っている。年度途中で支援学級等に在籍する児童・生徒も増加しており、障害の種別も多様化している。また、成長とともに必要な支援も変化している。今後も一人ひとりの教育的ニーズの応じた支援体制を確保し、教育条件の充実を図る。
- ◎ 教育支援員等や医ケア看護師を配置することで、児童・生徒はより円滑に学校生活を送ることができている。限られた勤務時間のなかで、学校内での情報共有や連携など、支援体制の充実を図る。
- ◎ 必要な人に就学援助を適正にうけてもらうために制度についての周知を徹底するとともに、より適切な支援ができるよう努める。
- ◎ 児童・生徒並びに保護者、教職員の効果的なカウンセリングを実施してきた。しかし、子どもたちを取り巻く課題の多様化に伴い、関係諸機関との連携がさらに求められてきていることを受け、市独自にスクールソーシャルワーカーの派遣をはじめ、さらなる有効活用を目指す。
- ◎ 国際化推進事業については、諸外国への関心だけにとどまらず、児童・生徒が世界に目を向け日本や松原の良さを見つめ発信する力が身につくように、目的をさらに深めたものへ発展させていく。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針1	「確かな学力」の向上と「生きる力」の育み		
重点目標(2)	豊かでたくましい人間性の育み		
(2)-2	子ども・子育て支援施策の充実		
主な取組み	①就学前教育の充実	②社会性・道徳性を培う心の教育の充実	
	③家庭、地域の連携と子育て支援の充実		

◆平成28年度の主な実施事業と成果

事業名	内 容	投入費用(千円)	担当課	評価
教育アドバイザー配置事業(幼稚園)	幼稚園における特色ある取組みを推進し、経験年数の少ない教員の指導力向上を図るなど幼稚園教育の向上に努めるため、幼稚園を支援する教育アドバイザーを幼稚園に配置する。	2,213	教育研修センター	4
特色・個性化教育推進事業	園児の生きる力を育むために、教職員の資質向上を図るための効果的な研修等を実施する。	0	教育研修センター	4
児童・生徒理解(心の教育)推進事業	四つ葉幼稚園にキンダーカウンセラーを配置し、教育相談活動を実施する。	200	教育研修センター	4
公立幼稚園園庭開放事業	保護者の子育て負担軽減等を目的として、6つの公立幼稚園において月に数日の園庭開放日を設け、幼稚園や保育所に所属していない就学前の子どもを対象に園庭等を開放する。	0	子ども未来室	5

取組みの成果

- ◎ 教育アドバイザーが年間を通して、経験年数の少ない教員を中心に、指導を続けることで、園児の実態に即したアドバイスや指導を行い、即実践できることや時間をかけて成長を促すことなどを整理しながら指導に当たることができている。そのため指導を受けている教員からのニーズも高く、引き続き指導を希望する教員がほとんどである。
- ◎ 幼稚園の教職員の資質向上を図るため、「あいさつ、返事、履物の片付け」の徹底について松井教育委員を講師に迎え、研修、訪問指導や指導助言をいただいた。全幼稚園で統一した取組みを行うことで、園児の育ちに共通した指標を持つことができ、教職員が年間の目標を明確に持って指導を行うことができた。
- ◎ キンダーカウンセラーを配置し、園児だけでなく、子育てや指導方法に悩みや不安を抱える保護者や教職員への相談活動を継続して行うことができたことで、様々な子どもたちの心のケアを行うことができた。
- ◎ 公立幼稚園園庭開放の年間延べ参加者数(子、親の合計)を比較したところ、平成27年度は年間3,700人であったところ、平成28年度は4,201人となり、前年比501人増加となった。

◆今後の課題と対応

- ◎ 平成30年度より全面実施となる新幼稚園教育要領に対応した指導力の向上を図るため、教育アドバイザーによる経験年数の少ない教職員への指導をよりきめ細やかにしていく。
- ◎ 幼稚園への「あいさつ、返事、履物の片付け」の取組みに対する指導を継続すると共に、幼小連携をより推進するため、小学校でもモデル校において低学年を中心に、「あいさつ、返事、履物の片付け」の取組を拡げていく。
- ◎ キンダーカウンセラーの配置について効果的に継続的な相談活動を行うためには、月1回程度の相談活動が望まれるが、相談件数の増加により、月1回程度の実施が困難なケースが多くなっている。そこで、ケースの緊急性や重要性を鑑み、より効果的な相談活動の実施に向け情報共有を図っていく必要がある。
- ◎ 園庭開放6園全体では、前年比114%と増加しているが、各園を見ると前年数を下回っている園もあるため、引き続き園庭開放を保護者に周知し、参加者増加を目指す。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針2	安心・安全で魅力ある学校園づくりの推進		
重点目標(1) 安心・安全な学校園づくりの推進			
(1) - 1 学習環境の充実			
主な取組み	①学校における教育環境などの調査研究	②教育用ネットワークの整備	
	③各小中学校トイレの整備		

◆平成28年度の主な実施事業と成果

事業名	内 容	投入費用(千円)	担当課	評価
教育用ネットワーク事業	教育用ネットワークのセンターサーバーの入れ替え、学校内の有線LANの機器とケーブルの引き直し、校務支援システムの導入の3項目の事業を実施した。	42,861	教育総務課	3
各小学校トイレ改造事業	松原南小学校、河合小学校のトイレ改造工事を行い、洋式トイレの設置と乾式床への改造による衛生的で無臭なトイレ環境への整備を行った。	35,954	教育総務課	5
小中学校学習室等空調設備新設事業	全小学校15校45室・全中学校7校16室のどのクラスでも利用できる学習室に空調設備を整備した。また、第三中学校、第四中学校、第五中学校、第六中学校、第七中学校の図書室に空調設備を整備した。全ての小中学校の図書室に空調設備が整備された。	64,146	教育総務課	4

取組みの成果

- ◎ 学校内の有線LANについては、平成13年、14年に設置したもので故障が多く、その都度パソコンに情報が送れないなど授業に支障をきたしていた。今回、校内LANを新しくしたことにより、大量のデータを各教室に送れるようになり、教室内の電子黒板や大型テレビに動画や映像を映すなどICTを利用した授業が実施できる環境を整備した。
- ◎ 松原南小学校、河合小学校のトイレの形式についてほとんどの家庭で使用されている洋式化をすすめることで、学校でも家庭と同じように利用できるように整備した。また、床を湿式から乾式にすることで、衛生的で無臭なトイレ環境の整備ができた。
- ◎ 以前より空調整備をしていた特別教室と今回整備の学習室の空調整備により、授業のカリキュラムの中で暑い時期に子ども達が涼しい教室で授業を受けられるようになった。

◆今後の課題と対応

- ◎ 学校内の有線LANについては、各教室まで大量のデータを高速で送受信できるように整備できているが、今後主流となるタブレットパソコンに対応できるように無線LANの整備を早急に進める必要がある。また、授業でのICTの利用の方法について、どのようにしていくかの方向性を委員会と学校現場で共有する必要がある。学校現場の意見も吸い上げながら子ども達にわかりやすい授業を行えるようICT機器の整備を考えていく。
- ◎ 老朽化する学校施設の今後の整備について、計画を策定する必要があるが、今現在学校にて授業を受けている子ども達の学習環境を改善することが重要であり、トイレなどの環境整備を進めていく。
- ◎ 今年度到新設した空調設備について、使用状況等を検証しながら、今後の整備について考えていく。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針2	安心・安全で魅力ある学校園づくりの推進	
重点目標(1)	安心・安全な学校園づくりの推進	
(1)-2	安心・安全な学校園づくり	
主な取組み	①各幼稚園施設の更新	②各小中学校大規模改造・外壁改修・木製学校間仕切の改修
	③セーフスクールの推進	④地域防災訓練の実施
	⑤管理員配置や防犯カメラ設置などによる安全管理の充実	⑥安心・安全な学校給食を生きた教材として安定的に提供
	⑦地域の協力団体との連携の推進	

◆平成28年度の主な実施事業と成果

事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
公立幼保連携型認定こども園整備事業	「子ども・子育て支援新制度」の趣旨を踏まえ、幼保の一体化により、幼稚園と保育所の機能を兼ね備えかつ子育て支援にも力を注ぐ「幼保連携型認定こども園」を基本モデルとして整備を行う。	0	子ども未来室	4
松原東小学校大規模改造事業	松原東小学校大規模改造工事を行い、南館の屋上防水やトイレの改造、外壁、内壁の改修等教育環境の改善に努めた。	148,986	教育総務課	5
セーフスクール推進事業	体および心のケガ及びその原因となる事故、いじめ、暴力を予防することによって、安全で健やかな学校づくりを進める。	3,599	教育推進課	3
市立小学校セフティスクールサポート事業	小学校の校門に管理員を配備し、入校者の受付対応を行うことで不審者の侵入を未然に防止し、市立小学校15校の安全環境を確保した。	23,939	教育総務課	4
学校給食センター運営事業	学校給食センターを安全かつ衛生的に管理し、給食業務の円滑な運営を図る。	64,617	学校給食課	5
学校給食業務事業	児童に安心・安全な小学校給食を提供する。	288,770	学校給食課	4
中学校給食事業	生徒に安心・安全な中学校給食を提供する。	136,477	学校給食課	4
「子どもの安全見守り隊」事業	地域住民の協力を得て、「子ども安全見守り隊」による登下校時の見守り活動により子どもの安全確保を図る。	0	地域教育課	4

取組みの成果

- ◎ 認定こども園に関する勉強会の開催、他市の公立認定こども園の視察を行った。
- ◎ 松原東小学校において築20年以上の校舎の大規模改修工事を行うことで、外壁や内装、間仕切りが明るくなり教育環境の改善を行うことができた。また、同校舎内のトイレを乾式床や洋式トイレを設置するなど、無臭で明るく、使いやすいトイレにすることで、より快適な教育環境へと整備ができた。
- ◎ ISS(インターナショナルセーフスクール)取組校における児童生徒及び教職員による安心・安全に関する取組みが充実し、学校のみならず、地域・保護者と協働した取組みとなってきた。また、児童・生徒がISS認証に向けて主体性を発揮するようになってきた。
- ◎ 小学校の校門に管理員を平成16年度より配備しており、その間不審者の侵入などがなく、安全な学習環境を確保できている。
- ◎ 「学校給食センター運営事業」を実施し、松原市立学校給食センターの衛生管理の確保や機能維持に努めた結果、児童・生徒に安心・安全な給食を提供することができた。
- ◎ 「学校給食業務事業」を実施し、徹底した衛生管理と、給食を食べる児童のことを意識した調理を実践し、円滑な運営に努めた結果、安心・安全な給食を提供することができた。
- ◎ 「中学校給食事業」を実施し、衛生管理が徹底された民間調理場活用方式により、安心・安全な中学校給食を提供することができた。
- ◎ 「子どもの安全見守り隊」の登録件数については、前年度より増加しており、地域の協力と理解を得ながら、子ども達の安全確保を行うことができている。

◆今後の課題と対応

- ◎ 幼保の一体化により、幼稚園と保育所の機能を兼ね備えかつ子育て支援にも力を注ぐ「幼保連携型認定こども園」を基本モデルとして整備していく。また、公立認定こども園の教育・保育カリキュラムの作成を進める。
- ◎ 今後、老朽化していく施設に対して、長寿命化工事や建て替えなどを計画的に進めていく必要がある。その際には、学校施設のあり方とともに今後の計画を策定する必要がある。計画を早期に策定するため、施設の老朽度調査を行い、施設の老朽化の状況を確認していく。
- ◎ I S S取組校における受傷率が高くなっている背景には、I S Sの取組みによる安心・安全への意識の高まりがあると考えられるが、今後、受傷率の低下につなげていかなければならない。今後は、この取組みを市内各校区にも広めるとともに、新たな中学校区でも認証に向けた取組みに着手し、安心・安全な学校づくりを一層推進していく。
- ◎ 児童・生徒に安心・安全な給食を提供するため、より一層の衛生管理の徹底に努める。
- ◎ 今後も「子どもの安全見守り隊」の登録件数がさらに増えるよう、周知活動等を行っていく。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針2	安心・安全で魅力ある学校園づくりの推進		
重点目標(2)	学校園運営体制の充実と教職員の資質向上		
(2)-1	学校園運営体制の確立と開かれた学校園づくり		
主な取組み	①教育アドバイザーの活用 ③多様な研修への積極的な参加と全ての教職員の資質向上	②経験年数の少ない教職員を対象にした育成の強化 ④学校園だより・校園長だより・ホームページの充実など、積極的な情報発信	

◆平成28年度の主な実施事業と成果

事業名	内 容	投入費用(千円)	担当課	評価
教育アドバイザー配置事業(小学校・中学校)	学校における学力向上をはじめ、特色ある取組みを推進し、教員の指導力向上を図るなど、学校力向上に努めるため、学校を支援する教育アドバイザーを小学校、中学校に配置する。	13,549	教育研修センター	4
特色・個性化教育推進事業	児童・生徒の生きる力を育むために、教職員の資質向上を図るための効果的な研修を実施する。	1,697	教育研修センター	4
公立幼稚園に関する情報発信事業	公立幼稚園6園について、幼稚園だよりやホームページを活用し、幼稚園の情報の積極的な発信を行っている。	0	子ども未来室	3

取組みの成果

- ◎ 教育アドバイザーが年間を通して、経験年数の少ない教員を中心に、指導を続けることで、児童・生徒の実態に即したアドバイスや指導を行い、即実践できることや時間をかけて成長を促すことなどを整理しながら指導に当たることができている。そのため指導を受けている教職員からのニーズも高く、引き続き指導を希望する教職員がほとんどである。
- ◎ 次期学習指導要領の全面実施に向け、更なる資質向上が求められる教職員のニーズに合った研修と、今後の動向を見通し様々なキャリアステージや教育課題に合わせた研修を市独自に実施している。
- ◎ 各幼稚園が、それぞれ園だよりやホームページの作成及び更新を行う。各園の特色が出ている一方、園によって完成度に差が生じている。

◆今後の課題と対応

- ◎ 新学習指導要領(小学校は平成32年度、中学校は平成32年度より全面実施)に対応した指導力の向上を図るため、教育アドバイザーによる経験年数の少ない教職員への指導を全教職員に広げていく。
- ◎ 教職員の資質向上のため様々なキャリアステージや教育課題に合わせた研修を実施すると共に、次期学習指導要領で求められる授業づくりについて具体的な教材を用いた「授業づくり研修」を行い、各校での実践に活用できる研修を実施する。
- ◎ 各幼稚園にそれぞれのホームページを確認してもらい、園によっての差が少なくなるようにすること。保護者の方が、見てわかりやすいホームページを作成すること。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針3	子どもたちを健全に育てる地域コミュニティの形成		
重点目標(1)	地域の総合的な教育力の向上を目指した事業の推進		
(1) - 1	地域の教育力の向上と教育コミュニティの育成		
主な取組み	①いきいき事業の推進	②総合的教育力推進事業	
	③「子ども110番の家」運動の推進	④学校・家庭・地域の連携による教育支援活動の促進	
	⑤家庭教育の充実	⑥学校施設の開放	

◆平成28年度の主な実施事業と成果				
事業名	内 容	投入費用(千円)	担当課	評価
いきいき事業	地域教育協議会を核とした、各中学校区フェスタをはじめとする地域の教育力向上のための様々な活動を支援し、教育コミュニティの推進を図る。	3,500	地域教育課	4
「子ども110番の家」運動事業	市内全域で統一したプレートを使用し、数多く掲示することで万一、子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになった場合に、安心して家庭や事業所などに駆け込むことができる場所を提供し、安全を確保できるようにするとともに、犯罪の防止効果も期待している。	0	地域教育課	4
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業	市内7中学校で学校を支援すると同時に、地域の教育力向上を地域の活性化のため、学校支援地域本部事業、土曜子ども体験活動推進事業、家庭教育支援事業を実施する。	5,479	地域教育課	4
社会教育振興事業	就学前の家庭教育の大切さについての啓発や、各学校園での保護者への家庭教育研修会など、学習機会の提供の充実を図る。また、保護者の主体的な学びを促進し家庭の教育力を高めていくため、大阪府が開発した親学習教材を活用し学習機会・情報の提供に努め、家庭教育支援の仕組みづくりを進める。	501	地域教育課	4
小学校学校施設開放事業	学校教育に支障のない範囲で市立小学校の学校施設の一部を地域住民に開放し、市民のコミュニティの醸成を促進する。	2,449	地域教育課	3
中学校体育施設開放事業	学校教育に支障のない範囲で市立中学校のグラウンドを開放し、市民のコミュニティの醸成の促進やスポーツ活動の振興を促進する。	514	地域教育課	3
取組みの成果				
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 子どもを育む教育コミュニティづくりを推進するため、学校・地域・家庭の3者協働による地域教育協議会において様々な取組みを行っており、中学校区フェスタ参加人数も増加している。 ◎ 「子ども110番の家」の登録件数については、前年度より増加しており、地域の協力と理解を得ながら、子ども達の安全確保を行うことができている。 ◎ 地域の総合的な教育力の向上を図るため、地域と学校の連携による学校支援地域本部事業・土曜子ども体験活動推進事業・家庭教育支援事業を国の補助事業として実施した。 ◎ 家庭の教育力を高めるために、親学習教材を活用し情報など提供した。 ◎ 小学校、中学校の施設開放事業を実施し、市民のコミュニティの醸成やスポーツ活動の振興を促進した。 				

◆今後の課題と対応
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 学校施設開放について、使用団体の使用ルールの徹底遵守を図る。また、中学校体育施設(グラウンド)において、開放日数が増えるよう各校へ協力を求める。 ◎ 今後も「子ども110番の家」の登録件数が増えるよう、周知活動等を行っていく。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針3	子どもたちを健全に育てる地域コミュニティの形成		
重点目標(2)	青少年の健全育成の推進		
(2)-1	地域で取り組む青少年の健全育成		
主な取組み	①青少年指導員の活動支援	②青少年対策会議の活用	
	③少年自然の家事業		

◆平成28年度の主な実施事業と成果

事業名	内 容	投入費用(千円)	担当課	評価
青少年育成関連事業	地域における青少年育成活動を推進するため、青少年指導員協議会をはじめ青少年団体活動の奨励・支援を行う。	3,699	地域教育課	4
児童自己防衛力育成事業	青少年の健全育成を図るため、関係団体が情報交換を行い、それぞれの取組みに活かしていく。	687	地域教育課	4
少年自然の家管理事業	指定管理者制度の導入により、幼児から大人までの利用者サービスの向上に努め、豊かな自然環境の中で、学校関係団体や社内研修の企業団体等に対して、多彩なプログラムを実施した。	38,956	いきがい学習課	4

取組みの成果

- ◎ 青少年の健全育成を図る各種団体の支援を行い、多様な社会参加活動などとおして、自立性や社会性、人権意識、倫理観を培うなど青少年の豊かな心を育む環境づくりを進めた。
- ◎ 少年自然の家の自然を活かした忍者修行体験プログラムを整えるなど、多様なプログラムの充実を図り、学校園より好評を得た。また、新たなパンフレットの作成・配布などにより施設の周知を図り、リピーターや新規利用者の獲得につながった。

◆今後の課題と対応

- ◎ 青少年育成にかかわる各種団体の主体性・自立性を促し、当該団体のさらなる活性化を図るためスキルアップ、環境づくりを行い、支援することが必要である。
- ◎ 少年自然の家の閑散期と繁忙期における利用者数の差が大きく、閑散期の集客方法について検討が必要。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針1	協働によるまちづくりの推進	
重点目標(1)	市民協働のしくみづくり	
(1)-1	協働のまちづくりを担う人材の育成	
主な取組み	①松原市生涯学習地域サポーター(通称:まっcom)の活用	②地域の協力団体との連携の推進(再掲)
	③「子ども110番の家」運動の推進(再掲)	

◆平成28年度の主な実施事業と成果				
事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
地域・家庭の教育力向上事業	様々な知識や技術や特技、豊かな経験を有する市民の中で、ボランティアとして活動できる人を募集・登録し、地域・学校・各種サークル活動等など生涯学習の場で学習活動や体験活動の指導者・支援者として活動できるよう支援するもの。	75	いきがい学習課	4
「子どもの安全見守り隊」事業	地域住民の協力を得て、「子ども安全見守り隊」による登下校時の見守り活動により子どもの安全確保を図る。	0	地域教育課	4
「子ども110番の家」運動事業	市内全域で統一したプレートを使用し、数多く掲示することで万一、子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになった場合に、安心して家庭や事業所などに駆け込むことができる場所を提供し、安全を確保できるようにするとともに、犯罪の防止効果も期待している。	0	地域教育課	4
取組みの成果				
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 公民館の既存のサークルに登録についてのチラシを配布することで、新規登録者の増加が見られた。 ◎ 「子どもの安全見守り隊」「子ども110番の家」の登録件数については、いずれも前年度より増加しており、地域の協働と理解を得ながら、子ども達の安全確保を行うことができている。 				

◆今後の課題と対応
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 派遣依頼のある団体に偏りがあるため、活動回数の少ない“まっcom”の活動場所を検討していく必要がある。また、新規登録者の活動サポートを行い、ボランティア活動を継続し、深めていけるよう支援する必要がある。 ◎ 今後も「子どもの安全見守り隊」「子ども110番の家」の登録件数がさらに増えるよう、周知活動等を行っていく。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針2	生涯を通じた学びやスポーツを支援する環境づくり	
重点目標(1)	生涯学習の充実と「智の拠点」づくり	
(1)-1	生涯学習の充実と「智の拠点」づくり	
主な取組み	①地域・家庭の教育力の向上	②地域の仲間づくり
	③公民館グループ活動の促進	④市民図書館における乳幼児向けサービスの充実
	⑤市民図書館と学校との連携の推進	⑥図書館ボランティアの養成
	⑦図書館におけるレファレンスサービスの広報	⑧文化芸術に触れる環境づくり

◆平成28年度の主な実施事業と成果

事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
地域・家庭の教育力向上事業	思春期の子どもを持つ親向けの子育て講座のほか、講座受講後、公民館講座のボランティアとして活動できるような学びの機会を提供し、地域活動への参加のきっかけづくりを行った。	660	いきがい学習課	4
地域の仲間づくり事業	様々なテーマの体験講座を開催し、学習活動と共に仲間づくりの場を提供した。講座終了後も学びを深めたいとして、サークルの立ち上がり2サークルあった。	1,020	いきがい学習課	4
市民文化祭事業	市民文化祭の開催	500	いきがい学習課	5
図書貸出事業	本館と分館による図書貸出。所蔵資料のみでなく全国に広がるネットワークで、市民が知りたい情報を獲得できることを目指している。	17,198	市民図書館	3
障害者サービス事業	録音図書の貸出と製作を行う。録音図書を製作するボランティアスタッフの支援も行っている。	272	市民図書館	4
だっこでえほん事業	乳幼児サービスとして、赤ちゃんと保護者に絵本を介して温かなふれあいの時間をもつことを応援するもの。ボランティアの養成も行っている。	10	市民図書館	4
絵本とおはなし講座事業	絵本やおはなしに関連する講演会や講座。おはなし会に関わるボランティアの養成も行っている。	130	市民図書館	4
学校との連携事業	図書館見学・職業体験の受入れ、学校と図書館の連携を図る。	0	市民図書館	3
かわちもめん発行事業	館報「かわちもめん」の発行、ホームページの更新、フェイスブックの発信など、図書館の利用についてや様々な情報発信を行う。	0	市民図書館	4

取組みの成果

- ◎ 講座受講生が講座サポートのボランティアとして活動する場を作ることで、市民と協働で講座を作り上げるといった活動ができた。
- ◎ 仲間づくりに視点を置いた講座を開催したことで、講座終了後も一緒に学びを深めたいとして、サークルの立ち上がり2件あった。
- ◎ 市民文化祭を通して、地域社会における文化の向上と交流を図ることができた。
- ◎ 児童書の貸出は増加しているが、全体の貸出冊数は減少している。予約についての要望も多く、通常の方法では手に入らない資料については、大阪府内に限らず全国から借用している。
- ◎ 障害者サービスに関わるボランティア数は37名(2団体)で、録音図書(デージー)は昨年度14点製作し、所蔵数143点となり、その貸出数は市内利用者と他館への相互貸出を合わせて140点であった。また、ボランティアはホームリーディングサービス(対面朗読)も行っている。
- ◎ 乳幼児向けのサービスとして、毎週1回行事を行い、市民がいつでも参加できるようにしている。さらに月1回・年1回の行事も企画するなど、本との出会いの場を多くして、初めての人でも気軽に参加でき継続的にサービスを受けられるようにしている。参加者数延べ803名。それらの行事を支えるボランティアの養成も行い、交流会やスキルアップ講座も開催している。
- ◎ 自分の子どもに絵本を読んであげたいという参加者を対象に講座を実施した。また図書館や学校などで絵本を読んだり、おはなしを語るボランティアの養成も行い「おはなしキャラバン」を実施している。行事を支えるボランティアのスキルアップ講座も開催している。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

- ◎ 小学校の図書室と連携して図書室の充実を図ることを目的に、図書室担当の先生・ボランティアとの意見交換会を行い、「調べ学習に役立つリスト」を発行した。見学は市内小学校14校。職業体験は中学校2校。
- ◎ 「かわちもめん」は隔月発行。ホームページは情報がある度毎に随時更新。フェイスブックは行事開催前や終了後に発信。レファレンスの利用を含め図書館の活用についてのPRや、様々な情報を発信している。

◆今後の課題と対応

- ◎ 講座で学んだことを地域に還元できるしくみを継続して企画していく。様々な年齢が参加できるような時間やテーマの検討が課題である。
- ◎ 高齢化社会が進む中で、各地区の公民館で講座を開催するなど、誰でも気軽に参加できる内容の検討が課題である。
- ◎ 高齢化社会に伴い、高齢者のサークル活動やボランティア活動は積極的にされている状況であるが、次世代につながる幅広い年齢層や誰もが参加しやすい場の提供が課題である。
- ◎ 学校との連携については、見学や貸出はこれまでどおり受け入れる他、小学校1年生を対象に図書館の利用についてのオリエンテーションを学校に出向いて行うなどし、利用の促進を図る。
- ◎ 貸出増加に向けて、利用データを活用した工夫を行う。また、全体としてHPやチラシを活用するなどして、もっとPRを進める。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針2	生涯を通じた学びやスポーツを支援する環境づくり	
重点目標(2)	市民のスポーツ文化の醸成	
(2)-1	スポーツに親しむ環境づくり	
主な取組み	①スポーツに親しむ環境整備	②市民スポーツの推進

◆平成28年度の主な実施事業と成果

事業名	内 容	投入費用(千円)	担当課	評価
市民体育館管理事業	指定管理者制度の導入により、市民ニーズに応じた幅広いプログラムの提供やトレーニング室の充実を図り、市民のスポーツ活動を支える施設運営を行った。	40,392	いきがい学習課	5
市民道夢館管理事業		38,728	いきがい学習課	5
市民スポーツ自主事業	住民が生涯にわたってスポーツに親しめるように、体育協会との共催によるスポーツ大会・教室を実施し、各校区スポーツ振興協議会による地域スポーツ活動を行った。また、小学生を対象に、アスリートを講師とするスポーツ教室を開催した。	16,051	いきがい学習課	5
市民スポーツ助成事業	市民がスポーツに親しみ、交流の場となるように、市民大運動会とマラソン大会を開催し、多くの人が参加できるよう、さらなる充実を図った。	1,900	いきがい学習課	5

取組みの成果

- ◎ 指定管理者制度の導入により、利用者のマナー向上の喚起や、指定管理者による多数の自主事業である、コース型教室拡充等、市民の多様なニーズに対応した運営を実施した。
- ◎ スポーツ大会や教室及びスポーツチャレンジの実施により、スポーツへの関心が高まり、地域の交流を深めることができた。
- ◎ マラソン大会の開催について、アンケート調査を行うなど市民の意見を取り入れることで参加者が増加し、市民の体力向上と地域コミュニティが促進できた。

◆今後の課題と対応

- ◎ 子どもから高齢者まで誰もが利用しやすいスポーツ施設を提供し、市民教室や市民大会を開催するなどの取組みを継続して行う。また、市民のニーズに合わせた企画運営に努め、情報発信を強化することで、さらなる利用者数・参加者数の増加を図る必要がある。

平成28年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針3	文化財の保護と活用をとおして、郷土への愛着と理解を深める		
重点目標(1)	歴史文化の振興		
(1)-1	文化財の保護と活用		
主な取組み	①文化財の保存	②埋蔵文化財の保存と活用	
	③文化財の普及啓発	④文化財ボランティア活動の推進	

◆平成28年度の主な実施事業と成果				
事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
文化財調査・保存事業	民間開発・公共事業に伴う埋蔵文化財の調査を実施し、埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整を図る。また、地域の文化財を次世代に継承するため、調査を実施し、重要なものについては市指定文化財に指定しその保存活用を図る。	6,196	文化財課	3
文化財保護普及啓発事業・文化振興事業	地域の文化財の周知と愛護意識の高揚を図り、市民が地域の歴史・文化等を理解し学習する機会を提供する。	1,145	文化財課 いきがい学習課	4 4
取組みの成果 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 埋蔵文化財保護のため開発事案について埋蔵文化財の試掘・確認調査を実施し保存を図った。 ◎ 発掘調査後の未整理の遺物等の資料整理を行い保存措置を図った。 ◎ 市指定文化財に指定のため文化財保護審議会へ諮問を行い、指定の進捗を図った。 ◎ 「まつばらいろはかるた」を利用したかるた大会を実施し、幅広い層の人々が松原の歴史や文化に楽しみながら気軽に触れることのできる機会を提供した。 ◎ 小学校への出前授業を実施し、学校区内で出土した遺物に直接触れ学校区内の歴史について学ぶ機会を提供した。 ◎ 中学校区フェスタで文化財展示を行い普及啓発の促進を図った。 ◎ 文化財保護普及のため、情報誌「たじひのだよりNo16」を発行し、情報発信を実施した。 ◎ 郷土資料館などで歴史講座や史跡めぐり、古文書教室を開設し、市民へ郷土の歴史文化を学ぶ機会を提供し、郷土への関心を高めることができた。 ◎ 「狭山池築造1400年」に合わせて松原と狭山池の関わりに焦点を当てた特別展示「狭山池と松原」を開催した。狭山池と水下流域の歴史の変遷について関心を高めることができた。 				

◆今後の課題と対応
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 埋蔵文化財の保護については、幹線道路交通網の整備など市内で大規模な開発が計画されており、保存のための指導や、今後増えると予測される発掘調査に対応するための体制整備を早急を図る必要がある。 ◎ 発掘調査を実施するに当たり、現場調査のみならず同時併行して遺物等の資料整理を実施し、調査報告書を公開して調査成果を広く公開する責務があり、調査体制及び施設の整備が求められる。 ◎ 埋蔵文化財発掘調査出土遺物等の保管・管理については、埋蔵文化財調査収蔵施設が無く、学校の空き教室等を一時借用して分散仮保管している状態であり、遺物の整理・収蔵のための埋蔵文化財センター等の施設整備が必須である。 ◎ 市内全域の悉皆調査等をおこなうことによって埋もれた文化財の新たな発見に努め、市民への周知と指定、その他の保存措置を図る必要がある。 ◎ 指定した文化財について、修理、管理等保存上必要な指導、助言及び財政的補助を図る必要がある。 ◎ より多くの人々が文化財を鑑賞したり親しんだりできる機会を提供するため、出土遺物の展示や市民参加の各種イベント等の事業を推進する必要がある。 ◎ 出前授業が一部の学校に留まっていることや実施時期が重複することなど各学校との調整を要する。 ◎ 郷土資料館の運営体制を見直し、今後の展示や講座などの充実を図る。

平成28年度 教育振興基本計画の重点目標に関する指標と評価

基本的な方針1		「確かな学力」の向上と「生きる力」の育み			
重点目標(1) 学力向上の取組みの推進					
(1) - 1 家庭・地域との協議と検証をととした「確かな学力」の育成					
◆重点目標(1)に関する成果指標					
指標		測定の方法	H27年度	H28年度(現状値)	H30年度(目標値)
A-1	全国学力・学習状況調査における平均正答率	小学校(国語A・国語B・算数A・算数B) 中学校(国語A・国語B・数学A・数学B) の平均正答率 【資料:全国学力・学習状況調査結果概要】	小学校60.4% (大阪府:62.3%) 中学校59.2% (大阪府:61.2%)	小学校63.4% (大阪府:62.4%) 中学校58.7% (大阪府:60.4%)	大阪府平均以上
A-2	授業において自分の考えを発表する機会が与えられていると思う児童・生徒の割合	「授業において自分の考えを発表する機会が与えられていますか」の質問に「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と答えた児童・生徒の割合 【資料:全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	84.3% (全国: 86.3%)	82.9% (全国: 84.6%)	全国平均以上
A-3	読書が好きな児童・生徒の割合	「読書は好きだ」の質問に「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と答えた児童・生徒の割合 【資料:学力向上アクションプラン】	73%	75%	76%
A-4	学校の授業以外で普段(月～金曜日)、1日の勉強時間が30分以下の児童・生徒の割合	「学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらい(の時間、勉強をしますか)の質問に、「30分以下」と答えた児童・生徒の割合 【資料:全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	19.9% (全国: 13.0%)	17.8% (全国: 13.2%)	全国平均以下

◆自己評価		評価
評価理由		
◎ 経年的には正答率等が上昇傾向ではあるが、目標値には届いていない。		3

基本的な方針1		「確かな学力」の向上と「生きる力」の育み			
重点目標(2) 豊かでたくましい人間性の育み					
(2) - 1 規律・規範の確立と「ともに学び、ともに育つ」学校づくり					
(2) - 2 子ども・子育て支援施策の充実					
◆重点目標(2)に関する成果指標					
指標		測定の方法	H27年度	H28年度(現状値)	H30年度(目標値)
B-1	自分には、よいところがあると思う児童・生徒の割合	「自分には、よいところがあると思いますか」の質問に、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童・生徒の割合 【資料:全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	62.5% (全国: 72.3%)	64.1% (全国: 72.8%)	全国平均以上
B-2	学校のきまりを守る児童・生徒の割合	「きまりを守っていますか」の質問に、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童・生徒の割合 【資料:全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	86.9% (全国:92.8%)	89.7% (全国:93.1%)	全国平均以上
B-3	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒の割合	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」という質問に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童・生徒の割合 【資料:全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	94.3%	94.4%	100%
B-4	「朝食を毎日食べている児童・生徒の割合	「朝食を毎日食べていますか」という質問に「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童・生徒の割合 【資料:全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	91.8%	91.6%	94.8%
B-5	公立幼稚園の園庭開放などの子育て支援事業に係る事業の参加者数	事業への参加者を集計 【資料:子ども未来室】	3,700人	4,201人	4,000人

◆自己評価		評価
評価理由		
◎ 経年的な取組みの成果として、目標値を上回ることはできていないが、肯定的な回答率が上昇している。		4
◎ 園庭開放について、前年度と比較して、参加者数が増加している。		

平成28年度 教育振興基本計画の重点目標に関する指標と評価

基本的な方針2		安心・安全で魅力ある学校園づくりの推進				
重点目標（1） 安心・安全な学校園づくりの推進						
（1）－1 学習環境の充実						
（1）－2 安心・安全な学校園づくり						
◆重点目標（1）に関する成果指標						
指標	測定の方法	H27年度	H28年度(現状値)	H30年度(目標値)		
C-1	トイレ整備率	小中学校のトイレ全室のうち、整備できたトイレの室数の割合 【資料：教育総務課】	73.0%	78.9%	90%以上	
C-2	公立認定こども園の教育・保育カリキュラムの作成	カリキュラムの策定状況 【資料：子ども未来室】	未着手	5.0%	完成	
C-3	大規模改造率	小中学校のうち、改造済みの校舎面積の割合 【資料：教育総務課】	72.0%	74.7%	80%以上	
C-4	校舎非構造部材耐震化率(木製学校間仕切及び外壁改修率)	小中学校のうち、校舎非構造部材耐震化(木製学校間仕切及び外壁改修)済みの割合 【資料：教育総務課】	86.0%	86.0%	100%	
C-5	学校における受傷率	ISS取組校による受傷率 【資料：教育推進課】	12.5%	18.6%	11%未満	
C-6	児童・生徒に安心・安全な給食を安定して提供している割合	(安心・安全な給食の提供日) ÷ (給食実施日) 【資料：学校給食課】	100%	100%	100%	

◆自己評価		評価
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 小中学校のトイレ整備については、年次計画を立てて実施している。H28年度は、小学校2校のトイレ改造を行った。大規模改造工事についても年次計画の小学校1校について実施できた。また、国の第2次補正予算にて、小学校4校、中学校1校のトイレ改造工事、小学校1校の大規模改造工事が国の補助金の対象と認められることができた。工事については、H29年度に繰り越して実施することとなっている。学校施設の整備について、年次計画通りに進めることができています。 ◎ 学校における受傷率が高くなっている背景には、ISSに取り組んだ結果、児童・生徒の関心が高まり、学校でのケガに対して適切に集計できた結果と考えられる。今後は、受傷率が低下するように、ケガの原因について児童・生徒が主体的に考えて予防の行動ができるように取り組む必要がある。 ◎ 計画通り平成28年度より認定こども園勉強会を開催し、また他市の認定こども園見学を行った。 ◎ 衛生管理等を徹底した結果、給食を停止することなく、松原市内の小・中学校の児童・生徒に、安心・安全な学校給食を提供できた。 	4

基本的な方針2		安心・安全で魅力ある学校園づくりの推進				
重点目標（2） 学校園運営体制の充実と教職員の資質向上						
（2）－1 学校園運営体制の確立と開かれた学校園づくり						
◆重点目標（2）に関する成果指標						
指標	測定の方法	H27年度	H28年度(現状値)	H30年度(目標値)		
D-1	授業の内容がわかる児童・生徒の割合	「国語・算数（数学）の授業の内容がわかる」児童・生徒の割合 【資料：全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	73.8% (全国：77.2%)	70.8% (全国：76.1%)	全国平均以上	
D-2	市主催研修が充実していたと考える参加者の割合	市主催研修において「研修は充実していたか」の質問に「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と答えた参加者の割合 【資料：研修毎のアンケート】	93.0%	94.0%	100%	
D-3	学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいる学校の割合	「学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいますか」の質問に「そう思う」と答えた学校の割合 【資料：全国学力・学習状況調査学校質問紙調査】	72.4%	96.7%	100%	

◆自己評価		評価
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 学校として組織的な運営に取り組むことについては、大きな改善が見られたが、授業内容に関する児童・生徒の回答率については今後の課題としていく必要がある。 	3

平成28年度 教育振興基本計画の重点目標に関する指標と評価

基本的な方針3		子どもたちを健全に育てる地域コミュニティの形成			
重点目標(1) 地域の総合的な教育力の向上を目指した事業の推進					
(1)-1 地域の教育力の向上と教育コミュニティの育成					
◆重点目標(1)に関する成果指標					
	指標	測定の方法	H27年度	H28年度(現状値)	H30年度(目標値)
E-1	中学校区フェスタ参加人数	各中学校に聞き取り 【資料：地域教育課】	22,000人	23,000人	22,000人
E-2	子ども110番の家に係る登録件数	各小学校に照会 【資料：地域教育課】	1,707件	1,749件	1,800件

◆自己評価		評価
評価理由		4
◎ 年々、フェスタの取組みが地域に浸透した結果、参加人数が増加した。 ◎ 子ども110番のニーズが高まっており登録件数が増加した。		

基本的な方針3		子どもたちを健全に育てる地域コミュニティの形成			
重点目標(2) 青少年の健全育成の推進					
(2)-1 地域で取り組む青少年の健全育成					
◆重点目標(1)に関する成果指標					
	指標	測定の方法	H27年度	H28年度(現状値)	H30年度(目標値)
F-1	市内青少年補導件数	松原市内で青少年の刑法犯件数 【資料：松原警察署】	63件	59件	48件

◆自己評価		評価
評価理由		4
◎ 目標値にはまだ届いていないが、学校と地域の連携した定期的な見守り活動等の取組みにより、刑法犯の件数が減少した。		

平成28年度 教育振興基本計画の重点目標に関する指標と評価

基本的な方針1		協働によるまちづくりの推進			
重点目標(1) 市民協働のしくみづくり					
(1)-1 協働のまちづくりを担う人材の育成					
◆重点目標(1)に関する成果指標					
	指標	測定の方法	H27年度	H28年度(現状値)	H30年度(目標値)
G-1	松原市生涯学習地域サポーター(“まっcom”)の登録件数	年度末登録件数 【資料:いきがい学習課】	144件	186件	150件
G-2	子どもの安全見守り隊登録人数	各小学校に照会 【資料:地域教育課】	1,682人	1,767人	1,800人
G-3	子ども110番の家に係る登録件数(再掲)	各小学校に照会 【資料:地域教育課】	1,707件	1,749件	1,800件

◆自己評価		評価
評価理由		
<p>◎ 公民館利用団体にチラシを通して登録呼びかけを行うことにより、団体及び個人の登録増加につながった。登録者の活動場所の確保が今後の課題である。</p> <p>◎ 「子どもの安全見守り隊」「子ども110番の家」の登録件数については、地域の方々の協力により、いずれも前年度より増加した。</p>		4

基本的な方針2		生涯を通じた学びやスポーツを支援する環境づくり			
重点目標(1) 生涯学習の充実と「智の拠点」づくり					
(1)-1 生涯学習の充実と「智の拠点」づくり					
◆重点目標(1)に関する成果指標					
	指標	測定の方法	H27年度	H28年度(現状値)	H30年度(目標値)
H-1	公民館などでの講座参加者数	延参加者数 【資料:公民館活動報告書】	2,947人	2,913人	3,200人
H-2	市民図書館における児童書の貸出冊数	(児童書の貸出冊数)÷(15歳未満人口) <1人当たりの貸出冊数> 【資料:市民図書館】	9.2冊	9.7冊	9.5冊
H-3	市民図書館と連携を実施した学校園数	市立小学校・中学校・幼稚園の図書館資料団体貸出・図書館訪問・職場体験などの利用状況 【資料:市民図書館】	小学校14校 中学校4校 幼稚園0園	小学校15校 中学校2校 幼稚園0園	小学校15校 中学校7校 幼稚園3園
H-4	文化祭参加者数	市民文化祭の作品出展者+大会参加者数 【資料:公民館活動報告書】	1,434人	1,359人	1,500人

◆自己評価		評価
評価理由		
<p>◎ 講座開催数の減少により結果として参加者数も減少しているが、サークル化につながる等仲間づくりに重点を置いた講座展開ができた。文化祭は広報誌やポスターなどに掲載し、情報発信を行ったが、大会参加者が減少した。情報発信の方法について今後さらに検討が必要と考える。</p> <p>◎ 市民図書館では、児童書の児童1人当たりの貸出冊数が3月末時点9.7冊と増えている。また小学校については団体貸出が39団体、見学が14校で市内15校全校の利用がみられた。しかし中学校・幼稚園の利用が進んでおらず、今後多少の改善検討が必要と考えられる。</p>		3

平成28年度 教育振興基本計画の重点目標に関する指標と評価

基本的な方針2		生涯を通じた学びやスポーツを支援する環境づくり			
重点目標(2) 市民のスポーツ文化の醸成					
(2)-1 スポーツに親しむ環境づくり					
◆重点目標(2)に関する成果指標					
指標		測定の方法	H27年度	H28年度(現状値)	H30年度(目標値)
I-1	スポーツ施設利用者数	体育館・道場・運動広場のスポーツ施設の利用者数 【資料：いきがい学習課】	685,690人	701,044人	700,000人
I-2	スポーツ教室などの参加者数	市民スポーツ教室・市民大会・スポーツチャレンジの参加者数 【資料：いきがい学習課】	6,150人	6,153人	6,200人

◆自己評価		評価理由	評価
◎ 広報誌などに掲載し情報発信をする事で、参加者数・利用者数共に増加している。			5

基本的な方針3		文化財の保護と活用をとおして、郷土への愛着と理解を深める			
重点目標(1) 歴史文化の振興					
(1)-1 文化財の保護と活用					
◆重点目標(1)に関する成果指標					
指標		測定の方法	H27年度	H28年度(現状値)	H30年度(目標値)
J-1	指定文化財指定数	重要な文化財の保護・活用を図るために指定した文化財数(年度末時点) 【資料：文化財課】	3件	3件	6件
J-2	歴史文化関連の講座などの実施回数	郷土の歴史文化に理解を促すための講座などの実施回数 【資料：文化財課】	71回	74回	76回
J-3	郷土資料館などの入館者数	郷土資料館などへの延入館者数 【資料：文化財課】	5,411人	5,419人	5,600人

◆自己評価		評価理由	評価
◎ 市指定文化財の指定に向けた準備を進めることができたが、郷土資料館などの講座回数や入館者数は微増にとどまっており、新たな入館者などの増加を図るため、展示や講座内容の検証と積極的な情報発信が求められる。			4

5. 外部評価委員による意見

京都大学名誉教授 稲田 伊久穂
阪南大学副学長 神尾 登喜子

(1) 総評

松原市の教育が目指す目標や方針を定める教育大綱が平成28年5月に策定され、それを具体化するための計画として松原市教育振興基本計画（以下、「基本計画」という。）が平成28年12月に策定された。以前より松原市が取り組んでいる施策や今後の取り組みが基本計画により明示化され、松原市の目指す教育がどのようなものかが分かりやすく示されている。今後は、市民の皆様に周知し理解していただけるよう働きかけを続けられたい。

教育委員会の組織として新しい教育長が就任され、以前からの事業を継承しながらも、新たな試みに取り組まれることを期待していきたい。

学力向上の取り組みとして英語教育に取り組んでおられ、小学校から楽しみながら英語に触れる機会を設けられていることは、今後のグローバル化していく社会で生きる力の一つとなり得るものと考えます。

教育交流として、台湾文山区にて中学生がホームステイをしながら異文化に触れあうことは、諸外国への関心を高め国際感覚を身に着けることができるものと考えます。また、異文化の人との交流の中で日本や自分が住んでいる松原について説明し、その中で良い部分を見つけ、もっと深く知りたいという気持ちが出てくることが、郷土の歴史や文化について考えるきっかけとなることを期待したい。

(2) 「未来を拓く人づくり～子どもの教育～」について

「学力向上の取組みの推進」として、いきいき英語推進事業、総合的教育力推進事業、特色・個性化教育推進事業、情報教育推進事業、放課後学習等サポート事業が実施され、ICT機器を活用した主体性を育む授業づくり、また、家庭学習習慣の定着などが効果的に進められている。平成28年度の全国学力・学習状況調査の結果によると、小学校では目標値である平均正答率が大阪府平均以上に達しており、中学校においても大阪府平均まであと1.7%と着実に近づいており、これらの取り組みの推進の成果によるものと考えられる。今後、小学校及び中学校ともに平均正答率が大阪府平均以上を達成されることを期待する。

一方、「豊かでたくましい人間性の育み」を目指し、人権教育推進事業、児童・生徒ハートサポート推進事業、児童・生徒理解推進事業等が実施され、「自分にはよいところがあると思う児童・生徒」「学校のきまりを守る児童・生徒」「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒」の割合は、すべて、前年度より増加しているが、さらに目標値の達成に向け、児童・生徒の自尊感情や規範意識を高める取り組みが求められる。

「安心・安全な学校園づくりの推進」として、セーフスクール推進事業については、取組校における児童・生徒や教職員はもとより、地域・保護者との協働による安心・安全な学校づくりが進められており、特色のある取り組みとなっている。また、セーフスクール取組校の拡充に向けた取り組みも検討されており、今後、市内全校において安心・安全な学校づくりが推進されることを期待したい。

学習環境の整備として、学校ICTについて教育用サーバー及び学校内の有線LAN機器を更新したことにより、学校内で教育用動画のスムーズな配信が可能となったこと及び、現在、教職員の働き方改革についての国の緊急提言などが出ているが、いち早く市立小中学校すべてに校務支援システムを導入し、教職員の事務の軽減に努められたことは、高く評価をしたいと考えている。校務支援システムで子ども達の重要な情報を一元管理することによって、情報セキュリティの強化に努められたことも評価できる。

平成28年度において、どのクラスでも利用できるよう学習室に空調設備が整備されており、以前より空調整備を行ってきた特別教室とをしながら、暑い時期に涼しい教室で授業を受けられるように整備されたことは、評価に値するものとする。今回の整備について学校現場の意見を聴取し、活用状況などを検証しながら今後の整備について考えてほしい。

(3) 「自立心を育む人づくり～社会教育」について

公民館では、地域でのつながりが重要視されるなか、共に学びたいという意欲を捉え、公民館教室を通じてボランティアとして活動できるよう工夫して実践されている。引き続き、学習機会の提供、市民の自主的な学習活動の支援、地域の仲間づくりなどの取り組みを充実させることで、コミュニティの活性化に期待するものである。

図書館においては、乳幼児から高齢者まで、幅広い年齢層の方に親しんで利用いただけるよう様々な事業が実施されており、ボランティアとともに読書活動の推進に努められていることを評価したい。市民ニーズは、時代とともに多様化し

ており、今後さらに、多くの市民の方々に喜んでいただけるよう図書館運営を推進していただきたい。

(4) 評価・報告書の改善について

平成28年度の教育に関する事務の点検・評価報告書より基本計画の体系に沿ったものに変更された。

点検・評価シートについては、以前よりも事業の内容と取り組みの成果、今後の課題と対応がコンパクトにまとめられ、見やすくなっているように感じられる。また、基本計画の重点目標に関する指標の達成状況についても評価されており、各事業の成果について客観的に評価できるように工夫がされている。

一方で、取り組みの成果について、一部の事業で取り組んだ内容が書かれているがそのことによる成果が書かれていない事業があった。成果により評価を行うものと考えているので、成果についてしっかりと書き、市民の方にもっと見ていただける報告書へと改善されることに期待している。

報告書の作成時期についても、予算編成につなげていけるように改善されることを望んでいる。